

新刊紹介

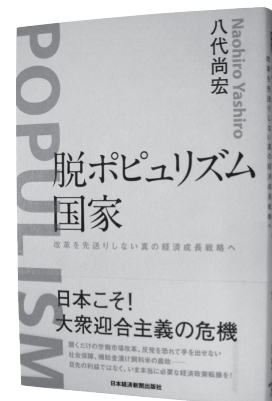
八代尚宏著

『脱ポピュリズム国家』

久原 正 治

ポピュリズムとは何なのだろうか。折から、六月三日付で金融庁の諮問で金融審議会が作成した『高齢社会における資産形成・管理』と題する高齢社会での国民の資産形成を勧める報告書が大衆の槍玉に上がった。この報告書の中の、「現在の年金では家族二人の老後の生活には不十分で、(厚生年金受給者の場合)平均で見て老後の三十年に二千万円を取り崩す必要がある」(筆者要約)という部分だけが取り上げられて、国民の年金の将来を不安視する声が広まり、政府与党筋は参議院選挙を前にしてこの報告書自体を否定する動きにつながった。少子高齢化の進展の中で、子が親を支える考えを基本とした現在の年金制度がすでに維持不可能になっており、抜本的な改革が必要とされるのを知りながら、政府は問題を先送りし続けているのである。

著者は、このような政府の大衆迎合の姿勢が日本をポピュリズム国家とし、本当に必要な経済政



2018年5月24日発行
日本経済新聞出版社
四六版 216頁
定価 本体1,700円+税

策がとれない原因とする。そこで、日本がポピュリズムから脱するための方策を、労働市場改革、社会保障政策、農業政策の幅広い分野で提言している。長期的な経済政策の柱として、高齢者サビス等の分野での市場経済の活用、財政の均衡原則、所得再分配政策の効率化等を挙げる。これらの政策は痛みを伴うものであるが、持続可能な豊かな経済を築くための大きな前提であり、これに反する保護主義、放漫な財政赤字、非効率な社会保障政策を、目先の利益を追うポピュリズム政策だと批判する。著者の論理は一貫しており、またポピュリズム政策に代わる具体的で建設的な改革の方策を読者にわかりやすく示している。本書は少子高齢化の中で日本の将来を真剣に考える人々にとり有益なものになっている。

具体的な改革の提言を本書に沿って見てみよう。1章では、アベノミクス五年間(二〇二二―一七)

の評価と展望を行う。量的緩和を通じた円高、株安による景気回復を一定評価するものの、日銀の国債引き受けによる財政ファイナンスと財政再建の先送りや高齢化社会の課題解決の先送りを批判する。その上で過去の制度や慣行の改革を強く求め、年齢にかかわらず所得を基準とした再分配政策による社会保障分野の改革、適正な価格形成やサービスの提供を妨げる官製の医療や介護サービス市場の改革、労働力不足の問題を解決するための人の労働移動のオープン化、を改革の三本柱と位置づける。

2章では、労働市場改革の意義と限界について触れている。ここでは日本的な雇用慣行に守られた大企業男性正社員の既得権が雇用ポピュリズムとして批判される。二〇一八年国会で成立した『働き方改革法案』は、慢性的な長時間労働の是正、正社員・非正社員の格差是正を目指すものであるが、表面的な改革に終わっていることを指摘する。少子高齢化が進行する社会で、正社員の働き方を年齢や性別を問わない働き方に改革することこそが、非正社員との働き方の壁を低くし、格差是正に貢献することを著者は主張する。

3章では、郵政民営化に逆行する郵貯肥大化の最近の動きを批判し、また東京一極集中の是正のための法改正が、本来の改革の方向に水を差すも

のであることを示す。特に二十三区内の私大の定員増を認めない法律について、本来の地方創生の目的には何の効果もなく、単に定員割れの地方大学の救済政策にすぎないことを明らかにし、このような既得権の保護政策は、既存の大学間の競争を抑制しその質を下げることで、受益者たる学生を犠牲者に行っているとする。

4章では、少子高齢化の中で持続可能な社会保障改革をどう進めるかが議論される。必ずしも低所得層ではない多くの高齢者への所得移転になっている現状の社会保険給付を合理化し、その財源で貧困層への福祉給付の重点化を図ることを提言する。更に、最も所得格差の大きい高齢者層内部での再配分を強化し、また、医療・介護等の基礎的な給付については政府が責任を持つ一方で、上乘せ分を民間の多様なサービスと組み合わせることで、財政負担増なしに質の向上を図ることを提言する。

5章では、都合のよい前提で政策の失敗を上塗りし、改革が必要な公的年金制度の問題を先送りする政権の問題が取り上げられる。有り得ない前提の年金財政検証、支給年齢引き上げの先送り、積み立て不足と賦課方式の矛盾、年金額引き下げに対する政治抵抗、女性の年金問題等を検討し、年金目的消費税の導入や年金ガバナンスの回復を提言する。

6、7章では、介護と保育の問題が取り上げられる。高齢化が進み財源不足から介護報酬が引き下げられ、全国一律の価格で質向上のインセンティブが働きにくく、介護労働力不足が深刻な問題となることで、介護保険の持続可能性に赤信号が付いている現状を指摘する。基本部分だけを保険給付で賄い、介護サービスの市場を自由にした上で利用者の多様なニーズに応える健全な混合介護サービス市場を育て、高齢化社会の成長産業として発展させることが、日本経済の成長戦略としても有望であることが述べられる。保育については現在の社会主義的な福祉政策としての保育から、介護保険と同様のこども保険を設けることで、福祉からサービスへの切り替えを行い、問題の解決を図ることを提案する。

8章では農業の活性化を妨げるコメの減反政策が批判される。続いて最後の9章では普通の労働力としての外国人労働力の受け入れを提言する。技能研修生を教育訓練して普通の専門性を持つ労働者にするという著者の提言は、本書刊行後の国会で提案採択された『外国人労働者資格改正の法案』でその多くが具体化され、労働力不足下で高度の専門性を持つ外国人を受け入れる施策から、一般の労働者も介護や観光、建設、農業といった特定の分野で受け入れていく政策に政府はかじを切った。

以上の提言からも理解されるように、ポピュリズム国家では既得権が保護され、声高な要求を叫ぶ国民の短期的な利益が重視され、長期的な問題の解決は先送りされる。ポピュリズムを脱し改革を先送りにしない国家を形成し、課題を解決するサービスの創出で経済の成長を図るという著者の主張は一貫している。特に、年金や介護の社会保障政策の効率化と、福祉からサービスの旗印の下での将来の介護や保育のサービス産業の成長の提言は具体的に説得的である。またこれらの改革の中で取り残される可能性のある貧困層への福祉政策についても著者は目を配っている。

本書により多くの読者が、わが国が少子高齢化の中で直面している重要な諸政策課題を自らの問題として理解し、世界的にポピュリズムの政治が蔓延する中で、ポピュラーではない諸政策を実現する政治のリーダーシップについて考えることが期待される。

(くはら まさはる 本学現代ビジネス研究所特別研究員、久留米大学理事)